

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00764

研究課題名（和文）非財務開示情報に対する監査・保証の枠組みに関する研究

研究課題名（英文）Research on Audit and Assurance Framework for Nonfinancial Disclosures

研究代表者

松本 祥尚（Matsumoto, Yoshinao）

関西大学・会計研究科・教授

研究者番号：30219521

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,350,000円

研究成果の概要（和文）：本研究「非財務開示情報に対する監査・保証の枠組みに関する研究」は、わが国においても非財務情報の開示充実と監査の制度化が志向されることに起因し、開示情報の信頼性を保証する制度としてどのような仕組みが必要となるか、を明らかとした。また日本会計研究学会の特別委員会として設置が認められた。

ESG情報等を含む非財務情報に基づく投資活動が注目されているが、諸外国では当該情報の信頼性を確保する制度的・自発的な枠組みが設けられているのに対して、わが国ではそのような仕組みが整っていない。本研究は、非財務情報に対する信頼性を保証する監査・保証業務として必要な構成要素を明らかにし、その枠組みを提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、わが国において信頼性が確保されないまま資本市場で利用されているESG等の非財務情報に対して、国際的にも通用する制度的・体系的な非財務情報に対する監査・保証の枠組みを構築し提案することができる。

具体的には、当該情報に対応して適用されるべき監査・保証の手続、獲得されるべき確信（証拠）の程度、表明される結論によって提供される保証の水準、さらには結果として想定利用者による意思決定への効果とその内容、そして監査及び保証にともなう法的責任のレベル、について明らかとし、新たな枠組みを提案するための必要条件を満たすことができた。

研究成果の概要（英文）：This “Research on Framework for Audit and Assurance of Nonfinancial Disclosure Information,” examines what kind of framework is needed as a system to assure the reliability of disclosure information in Japan, given that the Japanese government is aiming to enhance the disclosure of nonfinancial information and institutionalize auditing. It is also in conjunction with “Research on the Framework for Assurance of Disclosed Information, which was approved as the Special Committee of the Japan Accounting Association. Investments based on non-financial information, including ESG information, are drawing international attention, but while other countries have established institutional and voluntary frameworks to assure the reliability of such information, Japan has neither institutional nor voluntary mechanisms. This study identifies the necessary components of audit and assurance engagements that assure the reliability of non-financial information, and proposes the framework.

研究分野：監査論

キーワード：非財務情報 ESG 監査 保証

1. 研究開始当初の背景

2015年に国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)により、企業経営においても収益獲得と社会貢献は対立する関係になく両立されるべき、という観点から、最近では世界中で環境・社会的責任・企業統治(ESG)情報を重視した投融資が盛んになりつつある。しかしSDGsを持ち出すまでもなく、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行や気候変動により、現在ほど企業を取り巻く環境が事業活動にどのような影響を与えたか、或いは与え得るか、に関する情報開示が強く求められる時期はない。

そういった事業の存続可能性や業績に大きな影響を与える情報が任意だけでなく法定開示でも要請されるようになってきた今、わが国でも国際監査基準(ISA)720「監査済財務諸表を含む書類におけるその他情報」の監査基準への導入により、法定開示書類である有価証券報告書等に含まれる非財務情報への監査人の関与が制度化された。このため従来のディスクロージャー制度が、決算書をはじめとする財務情報中心に投融資の意思決定がなされることを前提としていたのに対し、ESG情報を含む非財務情報もそこに加わるようになった。

ここでわが国資本市場における重大な問題は、それらの非財務情報の信頼性の確証が得られないまま投融資が行なわれている点にある。本来、当該情報が意思決定に資するべく開示されるのであれば、利用者からのニーズがその信頼性の確保に向かうのが必然の流れであり、諸外国では当該情報に対する監査・保証業務に関する基準や実務指針が整備されている。この結果、わが国資本市場参加者は、非財務・財務情報に対して保証のある諸外国に比して、情報の信頼性リスクの高いまま投融資を行なっていることになる。さらなる問題は、そのリスクをわが国の市場参加者が自覚していない可能性があるという点である。

わが国監査論研究は、1948年証券取引法制定以降の歴史的な成り立ちから決算書を中心とした財務情報に対する監査を中心に進められてきた。資本市場で情報ニーズが多様化している状況に対応した監査・保証の実務を可能とする理論的裏付けとして、保証業務に関しては、企業会計審議会の「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」が制度的な枠組みとして存在するのみである。しかし、この枠組みは、2004年設定後、見直されたことはない。

このような背景において、本科学研究費による研究課題として「非財務開示情報に対する監査・保証の枠組みに関する研究」を2021年より遂行した。また同時に日本会計研究学会も「開示情報に対する保証の枠組みに関する研究」として2020年に特別委員会設置の対象とした。したがって、本科学研究費に基づく研究は、日本会計研究学会特別委員会の課題とも密接に関連することとなった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国において信頼性が確保されないまま資本市場で利用されているESG等の非財務情報に対して、国際的にも通用する制度的・体系的な非財務情報に対する監査・保証の枠組みを構築し提案することにある。

このような非財務情報は明らかに財務情報とはその属性を異にしており、当該情報に対応して適用されるべき監査・保証の手続、獲得されるべき確信(証拠)の程度、表明される結論によって提供される保証の水準、さらには結果として想定利用者による意思決定への効果と その内容、そして 監査及び保証にともなう法的責任のレベル、について検討が必要となる。そこで、本研究では、非財務情報に対する監査を含めた保証の枠組みとして、これら争点を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

監査業務も保証業務の一つであるため、両者の区別は業務契約の内容の違いに求められる。このため、最も厳格な手続が求められ確信の程度も保証の水準も高い監査業務と、手続も確信の程度も保証の水準も多層で包括的な保証業務に分けて検討した。

監査業務レベルでは、年次報告書に含まれる財務諸表以外の財務・非財務情報について、既に国際監査基準が財務諸表監査の一環として監査人の積極的な関与を求められ始めた。

一方、保証業務に関しては、国際監査・保証業務基準審議会(IAASB)による保証業務に関する基準改正や新設が進むなか、2004年設定の保証業務の枠組み以来、わが国では変わるところなく維持されている。

そこで、具体的な研究計画として、わが国を含む諸外国における非財務情報に対する監査・保証業務に関する規範の詳細を把握した上で、各種の意思決定支援を目的とした幅広い開示情報に対応する多様な監査・保証の枠組みを提示し、意思決定支援としてどのような経済的機能や効果があるのかを明らかにした。

4. 研究成果

(1) 監査・保証業務レベルの規範把握

年次報告書で開示される財務諸表以外の情報について、その信頼性を確保するために監査基

準の整備をした諸外国において、財務諸表以外の財務・非財務情報に対して実施される手続及び入手された証拠とそれに基づく監査人による確信の程度、そして提供される保証の水準と結果として生じる責任の範囲を明らかにした。

IAASB からは、保証業務に関する国際的枠組み（IFAE）修正版のもとに、保証業務に関する複数の国際基準（ISAES）も改定されてきた。また規範性はないものの、拡張された外部報告（EER）に対する保証業務の指針も新設されている。このような国際的な動向とともに、既に保証業務として提供される諸外国の先行事例を用いて、保証業務の対象、保証の手続、入手する証拠と確信の程度、結果の報告、提供される保証の水準、さらに業務実施者の責任の範囲を明らかにした。

(2) 非財務情報に対する監査・保証業務の経済的効果分析

開示情報が想定利用者の意思決定支援を目的としてなされる限り、当事者の意思決定にどのように影響し、どのような利用方法が想定されるのか、を開示側は考慮しなければならない。このような考慮は、非財務情報を開示するものだけでなく、監査・保証業務報告書を作成・公表する監査人にとっても必要である。このような想定利用者への影響を考える場合、多様な手続による多層な保証に関する利用者の認識と意思決定に対する効果や機能を、(1)で導出された変数を用いて、監査・保証済み非財務情報の開示に伴う資本市場への影響や効果に関してアーカイバル・データを用いた実証的アプローチ、ならびに監査・保証業務による当該情報の信頼性向上に対する利害関係者の認識について質問票調査等の実験的アプローチによって明らかにした。

(3) 非財務情報に対する監査・保証業務の枠組みの提案

(1)によって導出された非財務情報に対する監査・保証業務が備えるべき構成要素を総合し、それら構成要素の組み合わせが、業務実施者ないし監査人の確信の程度、ならびに利用者に与える保証の水準に、どのような影響を与えるのかについて、(2)の検証結果に基づき整理した。この結果、さまざまな非財務情報に対して適した監査・保証業務の手続を措定し、その効果や機能も含めて監査・保証業務の枠組みとして提案できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 上妻京子	4. 巻 1
2. 論文標題 欧州における非財務報告の保証実態とサステナビリティ報告の保証義務化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 3-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 隆敏	4. 巻 1
2. 論文標題 イギリス上場会社における非財務情報保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 18-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小松義明	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツにおける非財務情報に対する保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 34-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本祥尚	4. 巻 1
2. 論文標題 アメリカにおける非財務情報に対する保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 59-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀古秀徳	4. 巻 1
2. 論文標題 カナダにおける非財務情報に対する保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 65-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾慎太郎	4. 巻 1
2. 論文標題 オーストラリアにおける非財務情報に対する保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 80-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 異島須賀子	4. 巻 1
2. 論文標題 シンガポール上場会社における非財務情報保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 90-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田知実	4. 巻 1
2. 論文標題 日本企業におけるサステナビリティ情報の開示と保証の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 133-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠井直樹	4. 巻 1
2. 論文標題 サステナビリティ情報に対する第三者関与の決定要因分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 146-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤康裕・福川裕徳・町田祥弘	4. 巻 1
2. 論文標題 非財務情報利用者の投資判断に対する保証提供主体の影響に関する実験研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会最終報告書	6. 最初と最後の頁 173-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本祥尚	4. 巻 19
2. 論文標題 非財務情報に対する信頼性確保の重要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ディスクロージャー & IR	6. 最初と最後の頁 74-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本祥尚・異島須賀子・小澤康裕・笠井直樹・上妻京子・小松義明・高田知実・林隆敏・福川裕徳・堀古秀徳・町田祥弘・松尾慎太郎
2. 発表標題 開示情報に対する保障の枠組みに関する研究（最終報告）
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本祥尚・異島須賀子・小澤康裕・笠井直樹・上妻京子・小松義明・高田知実・林隆敏・福川裕徳・堀古秀徳・町田祥弘・松尾慎太郎
2. 発表標題 開示情報に対する保障の枠組みに関する研究（中間報告）
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松本祥尚	4. 発行年 2024年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 404
3. 書名 開示情報に対する保証の枠組み	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高田 知実 (Takada Tomomi) (00452483)	神戸大学・経営学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	松尾 慎太郎 (Matsuo Shintaro) (10790868)	東北公益文科大学・公私立大学の部局等・准教授 (31502)	
研究分担者	異島 須賀子 (Ijima Sugako) (20336069)	久留米大学・商学部・教授 (37104)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	町田 祥弘 (Machida Yoshihiro) (50267431)	青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授 (32601)	
研究分担者	林 隆敏 (Hayashi Takatoshi) (50268512)	関西学院大学・商学部・教授 (34504)	
研究分担者	小澤 康裕 (Ozawa Michihiro) (50362819)	立教大学・経済学部・准教授 (32686)	
研究分担者	上妻 京子 (Kozuma Kyoko) (50407334)	関西大学・商学部・教授 (34416)	
研究分担者	堀古 秀徳 (Horiko Hidenori) (70755818)	大阪産業大学・経営学部・准教授 (34407)	
研究分担者	福川 裕徳 (Fukukawa Hironori) (80315217)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究分担者	小松 義明 (Komatsu Yoshiaki) (80364868)	明治大学・会計専門職研究科・専任教授 (32682)	
研究分担者	笠井 直樹 (Kasai Naoki) (80584143)	滋賀大学・経済学系・准教授 (14201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------